

議会だより

題字は、土岐津中学校 3年生 土本彩花さんの作品です。

発行：土岐市議会 編集：議会だより編集委員会 TEL0572-54-1111 FAX0572-54-8971 E-mail：gikai@city.toki.lg.jp



Contents

- 第5回定例会報告…………… 2～5 ページ
- 委員会報告…………… 4～6 ページ
- 一般質問…………… 7～11 ページ
- 編集後記…………… 12 ページ

「下石窯元まつり」

下石陶磁器工業協同組合の組合員が中心となって、二日間にわたって陶器市と窯元めぐりを実施。「どえらあええ陶器祭り」から名称を改め、3年ぶりの開催となりました。

令和4年 第5回定例会報告

議案番号	議案名	議案の主な内容
議第66号	令和4年度土岐市一般会計補正予算(第8号)	補正額 1,145,391,000円
議第67号	令和4年度土岐市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正額 △5,243,000円
議第68号	令和4年度土岐市介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正額 7,313,000円
議第69号	令和4年度土岐市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正額 968,000円
議第70号	令和4年度土岐市水道事業会計補正予算(第1号)	補正額 9,488,000円
議第71号	令和4年度土岐市下水道事業会計補正予算(第1号)	補正額 37,786,000円
議第72号	土岐市議会議員及び土岐市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例について	公職選挙法施行令等の一部改正に伴い、土岐市議会議員及び土岐市長の選挙における選挙公営の単価を引き上げるため、所要の改正をするもの。
議第73号	土岐市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例について	国家公務員法及び地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を引上げ等するため、関係条例を改正するもの。
議第74号	土岐市職員の給与に関する条例及び土岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	国家公務員の給与改定に準じて、一般職の職員の給与及び任期付職員の期末手当の額を改定するもの。
議第75号	土岐市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	市議会議員の期末手当の額を改定するもの。
議第76号	土岐市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	常勤の特別職職員の期末手当の額を改定するもの。
議第77号	土岐市職員定数条例の一部を改正する条例について	教育委員会の所管に属する職員の定数を27人から28人に増員するため、当該条例を改正するもの。
議第78号	督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について	市税等に係る督促手数料を廃止するため、関係条例を改正するもの。
議第79号	土岐市認定こども園条例の一部を改正する条例について	土岐市立泉こども園を設置し、土岐市立いずみ保育園を廃止するためこの条例を改正するもの。
議第80号	東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う東濃西部広域行政事務組合規約の変更について	東濃西部広域行政事務組合が共同処理する東濃地域医師確保奨学資金等の貸付等に関する事務を変更するため、この規約を変更しようとするもの。
議第81号	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合規約の変更について	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合の解散に先立ち、解散後の事務の承継を定めるため、この規約を変更しようとするもの。
議第82号	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合の解散について	東濃中部病院事務組合に事務を承継するため、土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合を解散しようとするもの。
議第83号	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合の解散に伴う財産処分について	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合の解散に伴い、当該組合の財産を全て東濃中部病院事務組合へ帰属させるもの。
議第84号	東濃中部病院事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う東濃中部病院事務組合規約の変更について	東濃中部病院事務組合の共同処理する事務を追加するため、この規約を変更しようとするもの。

市長から上程された26件のうち、予算関係7件、条例関係10件、その他の案件8件の合計25件は各常任委員会に付託され、11月30日、12月15日～16日及び23日に審査し、本会議において、原案のとおり可決しました。本会議での採決情况及び結果は、下記のとおりです。

○：賛成 ×：反対 ー：欠席

議案番号	議決結果	後藤正樹	安藤学	小関篤司	水石玲子	水野哲男	各務和彦	和田悦子	北谷峰二	鈴木正義	山田正和	後藤久男	加藤淳一	加藤辰亥	楓博元	杉浦司美	高井由美子	小栗恒雄	西尾隆久	
議第66号	可決	○	○	×	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第67号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第68号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第69号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第70号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第71号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第72号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第73号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第74号	可決	○	○	○	○	議	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第75号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第76号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第77号	可決	○	○	○	○	長	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第78号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第79号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第80号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第81号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第82号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第83号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第84号	可決	○	○	○	○		ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号	議案名	議案の主な内容
議第85号	東濃5市消防通信指令事務協議会の設立について	東濃5市消防通信指令事務協議会を設立するため、この規約を定めるもの。
議第86号	泉こども園整備事業（建築工事）の請負契約の変更について	泉こども園整備事業（建築工事）の請負契約（令和3年6月29日議決議第36号）について、契約の金額「471,900,000円」を「482,850,500円」に変更しようとするもの。
議第87号	損害賠償の額を定めることについて	令和4年8月9日午前、市有地（土岐市妻木町地内）の立木が倒れ、隣接する当該相手方の住宅を破損させた物損事故に対する損害賠償の額を544,500円に定めようとするもの。
議第88号	専決処分報告及び承認について 専第13号 令和4年度土岐市一般会計補正予算（第7号）	補正額 451,352,000円
議第89号	土岐市個人情報の保護に関する法律施行条例について	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、既存の条例を廃止し、新しく法律施行条例を定めるもの。
議第90号	土岐市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例について	個人情報の保護に関する一部改正に伴い、審査会への諮問事項等を整理するため、所要の改正をするもの。
議第91号	令和4年度土岐市一般会計補正予算（第9号）	補正額 41,310,000円
議員提出第2号	土岐市議会の個人情報の保護に関する条例について	土岐市議会における個人情報の適正な取扱いに関し、条例を定めるもの。

議案番号	議決結果	後藤 正樹	安藤 学	小関 篤司	水石 玲子	水野 哲男	各務 和彦	和田 悦子	北谷 峰二	鈴木 正義	山田 正和	後藤 久男	加藤 淳一	加藤 辰亥	楓 博元	杉浦 司美	高井由美子	小栗 恒雄	西尾 隆久	
議第85号	可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第86号	可決	○	○	○	○		—	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○
議第87号	可決	○	○	○	○	議	—	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○
議第88号	承認	○	○	○	○		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議第89号	可決	○	○	○	○		—	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○
議第90号	可決	○	○	○	○	長	—	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○
議第91号	可決	○	○	○	○		—	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○
議員提出第2号	可決	○	○	○	○		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会報告(文教厚生委員会)

督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について

質疑 督促手数料を廃止することによる影響は。

答弁 市税、国民健康保険料等、市全体で約160万円の収入がなくなるが、公金収納事務の効率化を図る総合的な判断から廃止する。

土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合規約の変更について

質疑 東濃中部病院事務組合に承継することにより、瑞浪市との負担割合に変更はあるのか。

答弁 従前と同じ、予算の属する年度の前年度の4月1日現在の人口比となる。

土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合の解散に伴う財産処分について

質疑 承継される財産は、どのようなものがあるのか。

答弁 軽自動車、事務用備品、診療用ベッド等である。

令和4年度土岐市一般会計補正予算（第9号）

質疑 出産・子育て応援事業について、対象人員を何名と見込んでいるのか。

答弁 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの出産者が290名、令和4年度中に妊娠し、令和5年4月1日以降の出産予定者が180名、合計470名を見込んでいる。

質疑 システム構築・改修委託料について、職員でシステム構築することはできないのか。

答弁 確実な給付管理のために万全を期す必要があるため、委託にて対応するのが最善である。

質疑 10万円の給付費の支給方法は。

答弁 妊娠判明時に5万円、出産後に5万円の支給となる。

質疑 多胎児への対応は。

答弁 別枠で計上していないが、出生者数の中で対応を想定している。

令和4年度土岐市一般会計補正予算（第8号） 所管部分

質疑 燃料費等の高騰による福祉施設等への支援金の支給方法は。

答弁 指定管理施設については、燃料費不足分を支給し、民間等の施設については、施設形態に応じた定額の支給となる。

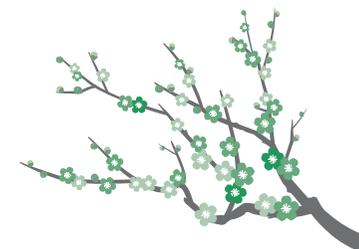
質疑 障がい児通所給付費が大幅に増額となる要因は。

答弁 見込みより放課後等デイサービス利用者が増加したことで、事業所が新設されたことなどが主な要因である。

質疑 新型コロナウイルスワクチン接種事業について、何回分の接種を見込んでいるのか。

答弁 4回目、5回目接種分、乳幼児、小児ワクチン合わせて43,100回分の接種を見込んでいる。

討論 所管外ではあるが、陶元浅野線道路整備事業については、新病院建設によるところが大きく、コロナ禍の中、一病院化について市民の不安もあり見直しが必要であるため、この予算に反対する。



土岐市職員定数条例の一部を改正する条例について

質疑 教育支援センターの開設準備として、定数を1名増やすとのことであるが、どのような業務を行うのか。

答弁 開設に向けての運営体制や規則整備、施設改修計画等の業務を行う。

委員会報告（総務産業建水委員会）

令和4年度土岐市一般会計補正予算（第8号）所管部分

- 質疑** 泉町定林寺園戸土砂崩れ復旧工事について、工事の進捗が遅れている要因は。
- 答弁** 地盤が粘土質のため、土壌改良の必要が生じた。
- 質疑** 駄知町南山墓地災害復旧工事の概要は。
- 答弁** 土砂崩れ箇所の間知ブロックを積み、排水工事を行う。
- 質疑** 公共交通事業支援補助金について、どのような補助基準となっているのか。
- 答弁** 路線バスについてはコロナ禍による収入の落ち込み分の2分の1、タクシー事業者については、保有台数に対して10万円の補助となっている。
- 質疑** セラトピア土岐や美濃陶芸村などへの物価高騰支援金は、かかった経費の何パーセントを支援するのか。
- 答弁** 電気料の高騰により増額する経費を見込み全額支援する。
- 意見** 陶元浅野線道路整備事業について、限られた財源の中補助金を確保し、事業を進めていることを評価する。

令和4年度土岐市水道事業会計補正予算（第1号）

- 質疑** 電力の価格高騰による動力費の増額とのことであるが、電気料はどの程度の上昇を見込んでいるのか。
- 答弁** 送水ポンプ場で使用する高圧電力の価格はかなり上昇しており、前年比1.64倍を見込んでいる。

令和4年度土岐市下水道事業会計補正予算（第1号）

- 質疑** 浄化センターの電気料はどの程度の上昇を見込んでいるのか。
- 答弁** 大型商業施設の開業による汚水処理量の増加分を含め、前年比2.11倍を見込んでいる。

土岐市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例について

- 質疑** 60歳を迎えると給料は7割となるが、管理監督職についている職員の役職はどのようになるのか。
- 答弁** 管理監督職から外れ、課長補佐以下の職に充てることになる。
- 質疑** 定年延長の分、退職金はどのように算出されるのか。
- 答弁** 60歳の時点の給料月額で算定し、勤続年数が35年で頭打ちとなり、35年未満の職員については加算される場合がある。
- 質疑** 段階的に定年年齢を引き上げることによって職員定数は増えるのか。また、職員採用や人員配置に支障はないのか。
- 答弁** 現時点では、定年延長を理由に定数条例を改正する想定はない。中長期的な採用計画に基づき、採用調整をしていくため職員採用や人員配置に支障はない。

泉こども園整備事業（建築工事）の請負契約の変更について

- 質疑** 物価の高騰が、増額の要因なのか。
- 答弁** 主な要因は、基礎工事前の整備費の増額であり価格高騰の影響はない。

東濃5市消防通信指令事務協議会の設立について

- 質疑** 協議会の組織はどのような構成となるのか。
- 答弁** 関係各市の消防長の中から会長を選び、他の消防長、消防職員を含めた構成となる。
- 質疑** 広範囲な地域を管轄することで業務に支障はないのか。
- 答弁** 通信業務が一括で運営されることにより、指令指示系統が円滑となる。

一般質問

12月議会では9名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。
議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。
土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして詳細をご覧ください。



一般質問へのアクセス方法

視聴の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
どちらかの方法	議会ライブ中継 ⇒ 議会の日程から選ぶ ⇒ 一般質問
	⇒ 視聴したい日にち ⇒
	議会ライブ中継 ⇒ 議員の名前から選ぶ ⇒ 日時を選ぶ
文書の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
	議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

- ◆健康を進める国民健康保険について
- 問 国保の県内水準はどれくらいか。
- 答 令和4年度の一人当たり保険料調定額は9万5332円、42市町村で33番目です。
- 問 国民健康保険基金残高の推移は。
- 答 保有額は令和3年度7億6726万3764円です。
- 問 保険料の引き下げの考えは。
- 答 (市長) 国保会計自体が保険料だけで成り立っており、基金が増えていることも、コロナによる受診控え等、要因を見極める必要があります。ただ、市民の負担を軽減する努力は必要であり、基金活用も含めて今後考えていきたいと思えます。
- ◆コロナ禍の介護保険について
- 問 介護保険の水準はどれくらいか。
- 答 県内36市町、団体のなかで上から5番目という状況です。
- 問 介護保険基金の残高は。
- 答 令和3年度末の保有額は6億3955万2千円です。
- 問 通所介護サービスの利用状況は。
- 答 市内にデイサービスが29事業、令



● 小関 篤司 ●



老健やすらぎ

- 和3年度の利用者は12万8949名、約60・6%の利用状況です。
- 問 ショートステイが利用できなかったとの声を聞いたがどうか。
- 答 短期入所の状況は、老健やすらぎに関しては介護人材が確保できない状況で施設側が利用制限していると考えています。
- 問 今後、市民が使いやすい状況をつくる考えはありますか。
- 答 (市長) 団塊の世代の増大等も踏まえた需要と供給のバランスを考えなくてはならない。民間サービスで充足できれば、それにこしたことは無いが、それも踏まえて公のサービスの在り方を検討していきたい。
- ◆認知症の損害賠償保険について
- 問 認知症の高齢者対象の損害賠償保険の保険料公費負担の考えは。
- 答 他市の状況も注視しながら、慎重に検討を進めたいと考えます。



● 杉浦 司美 ●

◆ リニア中央新幹線について

問 リニア中央新幹線開業により土岐市にどのような影響がもたらされると考えているのか。

答 東京までの時間、アクセスが劇的に向上し、関西との連携も深まり、時間と場所の制限から解放され、人々の暮らしや働き方に多様な選択肢をもたらすとともに、交流機会の増加や交流時間の拡大も見込まれる。

問 ストロー現象により今まで以上に東京へ人口流出しやすい、特に生産年齢人口が減少する環境となると危惧するがどのように考えているのか。

答 ヒト・モノ・情報の交流は、東京の方に吸い上げられるという危惧があるかもしれないが、逆にこちらに引っ張ってこられる可能性もあると思っている。

問 産業、観光、人口減少対策など、施策の展開にあたっては、リニアの影響を考慮した形で進めて行くべきだと思うが、どのように考えているのか。

答 土岐市は、新しいビジネススタイ

ル、ライフスタイルに対応できるポテンシャルを充分にもっており、今後、リニアの影響を考慮し施策を展開していく必要がある。

◆ 信頼される水道でありつづけるために

問 令和3年度の有収率は、85・36%である。残り14・64%が漏水等による無駄な水であるが、金額に換算するといくら位が無駄な水となっているのか。

答 金額に換算した場合、約5千万円となる。

問 有収率向上のための漏水対策としては、漏水調査と早期修繕が必要であるが漏水調査の現状は。

答 漏水調査に精通した職員の退職後、有収率は低下傾向であったため、令和3年度からの新たな取り組みとして、市内全域をAIによる衛星画像解析で漏水箇所の絞り込みを行い、その後、現地にて漏水音を確認する、路面音聴調査を実施している。

問 AIによる衛星画像の解析による漏水調査の効果は。

答 従来の音聴調査と比較して、作業の大幅な効率化は図られたが、それ以外の効果は検証が必要である。引き続き、衛星画像解析による漏水調査、現地音聴調査を効率的に実施し、有収率の向上に努めたい。

《第5回定例会一般質問》

● 印は議員の意見・提案



● 安藤 学 ●

◆ 不登校について

問 不登校児童、生徒の状況について。(平成30年度から令和3年度実績)

答 平成30年度、小学校34人、全国比1・6倍、中学校76人、全国比1・5倍。令和元年度、小学校36人、全国比1・6倍、中学校57人、全国比1・0倍。令和2年度、小学校31人、全国比1・6倍、中学校60人、全国比1・5倍。令和3年度、小学校51人、全国比1・4倍、中学校77人、全国比1・1倍。不登校児童・生徒数の割合が高い傾向が続いており、喫緊の課題であると考えている。

問 不登校対策事業について。

答 学習支援については、GIGAスクール構想により、1人1台のタブレットで、児童・生徒と担任とのやり取りや学習支援を行っている。

令和6年に、(仮称)多機能型土岐市教育支援センターの開設を予定している。適応指導機能と外国人支援機能、教育相談機能・家庭児童相談機能を備え不登校対策を考えている。

◆ デジタルトランスフォーメー

ションの取り組みについて
問 DXの推進について。

(既に導入された事例について)

答 1、自治体情報システムの標準化・共通化を令和7年度までに完了予定。
2、マイナンバーカードの普及促進。
3、行政手続きのオンライン化。
4、AI・PPA(ロボテック、プロセスオートメーション)の利用促進。
5、テレワークの推進。
6、セキュリティ対策の徹底。土岐市電子図書館は令和3年7月に導入。保育園支援アプリ、情報発信の分野ではSNS・LINEで発信が出来る。

問 今後導入を計画している事項とメリットについて。

答 マイナンバーカードを利用した住民票などのコンビニ交付や図書館カードとして利用できるようにする。
行政手続きのオンライン化では、マイナンバーカードの機能をスマホに搭載し公的個人認証の活用、本人確認が必要な申請のオンライン化やクレジットカードなどオンライン決済に対応したオンライン請求の導入を検討している。キャッシュレス決済の分野では、市民課と税務課の窓口での手数料の徴収におけるキャッシュレス決済の導入準備、AI・PPAの利用促進では紙書類をデータ化し、PPAでシステムに入力することを検討している。



加藤 辰亥

問 ペットボトルの回収量について。

答 ペットボトルの回収についてということでは、今、分かるデータですけれども、平成13年度の回収量が76トン、それから最近になりまして、令和2年度が127トン、令和3年度が129トンで近年は横ばいですが、開始時に比べて増えているというふうに認識しています。

問 資源化率の増減について。

答 平成26年度については20・3%の資源化率、令和3年度は16%ということまで下がっています。やはり資源化は進めていかなければならないという前提ですので、低いということについてはできるだけ上を目指すというのが当然ということは前提です。まず資源回収や資源物の集団回収、いわゆるPTAの収集ですとか、地域での収集というのや、それから業者による食品リサイクルなどの資源物の合計の推移ということで資源化率というのがあります。

比較しますと、平成26年度の全体合計量、資源化の合計量が4,484

トン、そのうちの集団回収の分については1,118トンでした。令和3年度を比較しますと、合計量が3,175トンという形で減っています。さらに集団回収については357トンということで、26年度に比べて集団回収の分が、コロナの影響によって、時代の変遷もあるとは思いますが、減っているということが数字から見ると1つの要因かと思えます。

一方で、スーパー等の民間事業者等のリサイクル事業というのが最近結構活発にやっていたいています。買い物の際に持ち込まれるようなお客様も増えているということで、ある意味そういった経路での回収というものも増えていて、それは市には持ち込まれないものから、そういったことも1つの要因かなと思っています。

ただ、やはり市民への周知の徹底を図る必要があるというふうに考えています。広報・啓発に力を入れて、皆さんに資源化にご協力いただきたいと思っています。

いずれにいたしましても、資源として分別することによってごみの減量化に大きくつながってまいりますので、資源化の推進につきまして今後も積極的に取り組んでいきたいと思っております。

【第5回定例会一般質問】

●印は議員の意見・提案



北谷 峰二

◆新型コロナウイルス類になった場合本市はどの様な想定をされるのか

答 季節性インフルエンザと同等の位置付けと仮定した場合ワクチンの接種費用は定期接種になった場合無料若しくは費用の一部を助成。任意接種となった場合有料となる。集団接種は個別接種での対応が想定。医師の診療や抗原性検査は一般の医療機関でも広く対応する方向と想定。PCR検査については検査機器が整備された医療機関での対応。検査費用も有償になるものと思われる。

イベントの対応については現在国の方針に基づき県のガイドラインに基づき行事イベントを実施している。今後講ずべき対策を実施するに基準となるべき統一の指針を示しPRは感染症対策や何かを取りながらイベント開催の可否を判断し開催する場合には通常のPR対応をしておる。

◆小・中学校授業でのタブレット利用について

答 学習でのメリット三点。一点目は発言をする際発言のポイントがタブ

レット画面上でアンダーラインを引いて示したり自分の考えを書いたノートを示しながら話すことでデータを活用したり根拠を示したり出来るようになってきた。二点目は調べ学習が容易になった。教科書のQRコードで調べたりそれぞれが調べた内容を交流したりして最適な回答を探すことが出来るようになった。三点目は他の生徒の考えを知るためにグループ学習で発言を聞かなければ分からなかったが端末を利用することで学習支援ソフトにより同時に画面に全員の考えを反映でき誰がどんな意見や考えをもっているのかが分かるようになった。デメリット二点。一点目はペンでノートに文章を書く頻度が減少。二点目は情報の整理、活用能力に関して今後授業を通して身に付けていきたい。教科書のデジタル化は文部科学省が2024年度から小学校5年生以上の英語、2025年度から算数、数学科で導入予定。市は2022年度中学校全学年に数学科を小学5年生の英語科、社会科を活用。今後全部国がデジタル化をするという動向も踏まえ将来的にブックベースの教科書から移行すると捉えているタブレットで見られない場合紙ベースの本で対応。今後については動向を見ながら考えていきたい。



和田 悦子

◆**コロナワクチン接種について**
 問5歳〜11歳対象のワクチンの「努力義務」の解釈について。

答 予防接種法第9条を適用。この規定が努力義務だが、強制力を持たず、あくまで本人が納得した上で判断していただくというもの。

問接種の案内には「新しいワクチン」とあるがその説明について。

答 スパイクたんぱく質の設計図となるmRNAを有効成分とするワクチンです。

問 予防接種後健康被害救済制度について。県の被害申請と救済人数は。

答 申請件数は102件。そのうち認定は20件。

問 6か月から4歳のワクチン接種券の一律配布をやめた理由について。

答 対象となるお子さんの年齢層がかなり低いということもあり、十分理解いただいた上で申し出をいただくことにした。

問 日本のPCR検査のCt値は高くてもその結果、陽性率が高いといわれるが、その見解について。

答 遺伝子検査の陽性については、症状が数週間にわたって続くことが多く、どこまで感染性が持続しているのか難しい。Ct値の標準化には課題が多く、留意が必要だと聞いている。

問 PCR検査は強制なのか。

答 県から検査の要請を求めるが、当然、拒否することもあるかと思う。

◆**コロナ禍の学校生活について**

問 不登校の状況は。

答 前年度と比べると小学生は20名増の51名。中学生は17名増の77名。

問 文科省より黙食の緩和の通知がきていると思うが。

答 県の通知で座席配置の工夫や適切な換気の上で会話を行うことも可能であるとのこと。土岐市ではまだ感染が高止まりの傾向にあることから、当面はこの取り組みを継続しつつ、状況を注視しながら徐々に移行していく。

問 土岐市はマスク自由化を認めていただいているが、8割が9割以上の子が登下校で着用しているように感じている。この辺りはどのように分析しているのか。

答 屋外でも着用は求めているが外す子は少ないという現状です。

● マスクがすっかり定着してしまっている。国の過剰な感染対策で子どもは人権を奪われています。

【第5回定例会一般質問】

● 印は議員の意見・提案



水石 玲子

◆**動物愛護のふるさと納税について**

問 糞尿被害の現状と対策は。

答 令和3年度は14件、今年度は現在8件。苦情の際は、野良猫を餌づけしていただくお宅へ訪問し指導する。又、市のホームページ、広報ときで啓発記事を掲載し呼びかけている。

問 動物愛護のふるさと納税で、保護猫等の対策（去勢手術）の見解は。

答 飼い主のいない猫に関しては、地域の生活環境の問題として捉えているため地域住民が主体となる、地域猫活動が有効な手段と考えている。

◆**女性の生涯にわたる健康支援について**

問 子宮頸がんワクチン接種について、積極的勧奨再開にあたり、定期接種対象者とキャッチアップ対象者への周知について。

答 小6から高1の定期接種対象者のうち、中2から高1の方と、キャッチアップ対象者（17歳から25歳）への個別通知、市の広報、ホームページで情報提供に努めている。

問 接種率と勧奨再開後の反響は。

答 10月末で定期接種対象者のうち1回目接種した方は54人。キャッチアップの接種をした方は121人。接種率は7・1%。副反応に関する問合せやどのくらいの方が接種の希望をしているのかという問い合わせがある。

問 9価ワクチンの効果と安全性は。

答 9種類の遺伝子型に対応するワクチンで、子宮頸がん、前がん病変の罹患率の減少、子宮頸がんの死亡率の減少の効果が期待できる。安全性は従来のもので変わらない。

問 9価ワクチンの対応と周知は。

答 令和5年4月1日の開始に向け、対象者に個別通知、市広報、ホームページで丁寧な周知に努めていく。

◆**出産・子育て応援交付金について**

答 新たに妊娠8ヶ月に面談しアンケート実施。丁寧な伴走型支援と、出産前後にそれぞれ5万円程度を給付。



厚生労働省パンフレット



後藤 正樹

◆「TOKI-MINOYAKI」について

①イオンモール土岐の中に当該実証実験店舗を開いた「土岐市販売戦略等チャレンジ協議会」設立の経緯を、加藤市長の思いも含めて伺いたい。

②土岐商工会議所から提案があり、アフターコロナ、ウイズコロナを見据えた土岐市のPRと美濃焼の販売等に結びつけるようなチャレンジをしていきたいという思いで設立した。

③開店後、これまでの状況はどうか。
 ④10月には約291万円、11月には231万円の売上げがあった一方、ふるさと納税件数は10月に8件（21万6千円）、11月は0件であった。

◆多機能型子育て支援拠点施設
 ●持続可能な店舗運営という点から一定の売上げやふるさと納税件数を確保することも大事だが、それだけに固執することなく、協議会の名にふさわしいチャレンジを果敢にしてほしいし、看板に掲げた店の名の通り、土岐・美濃焼の価値及び認知度向上のために頑張ってもらいたい。

「よきめつく」について

①当該施設は本市の条例に基づいて設置及び管理される公の施設であるが、大型商業施設の中に公の施設を設置する狙いについて伺いたい。

②多くの集客が見込まれる施設では、買い物ついででの気軽な利用、相談に対するハードルの低さ、休日の利用、祖父母等幅広い層へのアウトリーチによる相談支援が期待できる。また、市民間にとどまらない幅広い交流につながることも目指していきたい。

③商業施設の中のテナントという、これまでにない形態で、公の施設を設置する判断の材料の一つになったと思われる、今後の公の施設の設定及び管理・運営のあり方についての加藤市長の見解を伺いたい。

④人口減少と厳しい財政状況の見通しを踏まえて長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化、複合化に取り組んでいく。施設を建設せずに行政サービスを提供する取り組みも一つの選択肢と考えている。

●当該施設は、広く市内外の子育て世代の方々に開かれた施設であるが、あくまでも土岐市が設置し、土岐市が公費を投入して運営する土岐市民の福祉増進を図るための施設である。常に事業の内容や事業の実施方法が土岐市民のためになっているのかを検証していく必要がある。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小栗 恒雄

◆多胎児家庭の負担軽減について

①多胎児の保護者への支援やサポートの取り組みをお答えください。

②多胎児家庭の不安を解消する目的に、今年度から多胎支援に特化したNPO法人ぎふ多胎ネット等多治見家庭支援事業として、家庭訪問では多胎育児経験者が訪問を実施し、育児に関する助言や情報提供を行っています。健診サポートにつきましては、乳幼児健診に付き添っています。外出支援につきましては、公的機関への手続など外出時に付き添い等を行い、必要な支援を行っております。

◆不登校生徒へのICT等の対応は
 ①不登校の子供達の居場所づくり、併せて学習支援としてのメタバース等の活用についてお答えください。
 ②(教育長) ICTのタブレットは1台ずつ貸していたいただいています。不登校の子どもさんにも全部渡してあります。過程でタブレットの端末をいかに使うか考えておりまして、最近の成果に小学校で7人、中学校で3人の計10人の不登校の子供が、

家庭でタブレットをかなり使っているという情報をいただいています。学校の方も授業の風景をオンラインで写しまして、生中継で家庭の方に送っており、小学校で8人、中学校で17人の生徒が、今その授業を家で見ている状況はできていますので、その辺を手がかりにデジタル教材やICTを活用しながら、不登校生徒の居場所づくりの構築ができないかと考えているところでございます。

③デジタル技術を活用したいじめ防止の取り組みについてお答えください。
 ④タブレット端末により学習支援ソフトを活用した、いじめ早期発見の把握を実施している学校もあると聞いており、デジタル技術の効果的な活用は年々進歩しており、いじめの早期発見につながる方法とかな内容を検討したいと考えております。

⑤教育現場では出欠席の判断基準が曖昧で、多様化や実態が反映されていないとのこと。土岐市内での校門タッチ登校や給食登校等の出欠席の扱いについてお答えください。
 ⑥校門タッチ登校及び給食登校のこのような状況の児童生徒は、現在小学校で22名、中学校で28名います。登校できたことが子どもの励みになるということを考えて、頑張る学校にきたことが確認されれば、校長の判断で出席扱いとしています。

下石小学校のみ存さんが議場を見学しました。



2年7組



2年2組

編集後記

いよいよ春の訪れです。土の中ではたくさんの植物が芽吹き準備を始めていることでしょう。さて、私たちの生活はコロナ禍によって地域の交流が途絶えて久しいですが、そろそろ元の生活に戻りたいものです。人間は社会の中にいてこそ、安心感を覚え、気持ちの安定を得るようにできているようです。仲間や近所の人と話し、笑いあえば、脳内ホルモンの「オキシトシン」が分泌され、幸せ感が充満し、心身の健康にもつながるようです。今年は外に出ましよう。そして、太陽の光を浴び、新鮮な空気をいっぱい吸ってください。今年もどうぞよろしくお願いいたします。（文責：和田悦子）

議会だより編集委員会

委員長：小栗恒雄 副委員長：安藤 学
 委員：西尾隆久 加藤淳一 山田正和 北谷峰二
 和田悦子 水石玲子

次回3月定例会(予定)	
※午前9時開会予定(変更の場合あり)	
2月27日(月)	本会議 初日 (議案提案説明)
3月9日(木)	本会議 2日目 (質疑・委員会付託・一般質問)
3月10日(金)	本会議 3日目 (一般質問)
3月13日(月)	本会議 4日目 (一般質問)
3月14日(火)	文教厚生委員会
3月15日(水)	文教厚生委員会
3月16日(木)	総務産業建水委員会
3月17日(金)	総務産業建水委員会
3月28日(火)	本会議 最終日 (委員長報告 質疑・討論採決)

土岐市議会だよりは、持続可能な世界を目指す国際目標「SDGs」への取り組みとして、適切に管理されたFSC®認証林からの原材料および再生資源から作られています。